

平成29年3月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成28年11月7日

上場会社名 リケンテクノス株式会社 上場取引所 東  
 コード番号 4220 URL http://www.rikentechnos.co.jp  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長執行役員 (氏名) 常盤 和明  
 問合せ先責任者 (役職名) 経理部長 (氏名) 高見 亮一 (TEL) 03-5297-1650  
 四半期報告書提出予定日 平成28年11月7日 配当支払開始予定日 平成28年12月2日  
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無  
 四半期決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成29年3月期第2四半期の連結業績(平成28年4月1日～平成28年9月30日)

(1) 連結経営成績(累計) (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年3月期第2四半期	43,171	△3.3	2,912	48.3	2,677	37.9	1,123	47.7
28年3月期第2四半期	44,628	0.1	1,963	18.8	1,942	3.7	760	△15.0

(注) 包括利益 29年3月期第2四半期 △339百万円( — %) 28年3月期第2四半期 904百万円( △30.5%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
29年3月期第2四半期	18.74	16.40
28年3月期第2四半期	12.70	11.12

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
29年3月期第2四半期	82,405	45,627	48.1
28年3月期	84,157	46,746	47.7

(参考) 自己資本 29年3月期第2四半期 39,647百万円 28年3月期 40,114百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
28年3月期	—	5.00	—	5.00	10.00
29年3月期	—	5.00	—	—	—
29年3月期(予想)	—	—	—	6.00	11.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成29年3月期の連結業績予想(平成28年4月1日～平成29年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	93,000	2.7	5,500	8.2	5,500	11.5	2,600	4.8	48.36

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
  - ② ①以外の会計方針の変更 : 無
  - ③ 会計上の見積りの変更 : 無
  - ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	29年3月期2Q	66,113,819株	28年3月期	66,113,819株
② 期末自己株式数	29年3月期2Q	6,125,891株	28年3月期	6,151,654株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	29年3月期2Q	59,975,654株	28年3月期2Q	59,917,087株

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見直し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予測の前提となる条件及び業績予測のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料2ページ「1. 当期四半期決算に関する定性的情報（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	3
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	3
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	3
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	3
(4) 追加情報	3
3. 四半期連結財務諸表	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	7
四半期連結損益計算書	
第2四半期連結累計期間	7
四半期連結包括利益計算書	
第2四半期連結累計期間	8
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	9
(重要な後発事象)	9

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

### (1) 経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、賃金の上昇や雇用の改善が見られるものの個人消費がふるわず景気回復に一服感が見られました。

海外では、米国経済は企業部門の一部に弱めの動きも見られましたが、個人消費が景気回復基調を下支えしています。欧州経済は緩やかな回復基調にあるものの、失業率や物価の動向、地政学的リスクに加え、英国のEU離脱問題による不透明感が高まっています。また、中国の景気は財政出動による下支えが期待されるものの、緩やかに減速しています。

産業別には、国内の自動車業界は、熊本地震の影響もあり販売が低迷しました。建材業界は、低迷が続いていた住宅着工件数が回復基調となり、家電業界は、堅調に推移しました。

このような環境の中、当社グループはグローバルな視点で顧客ニーズを確実に捉え、受注につなげることで業績の向上に努めました。海外需要を確実に獲得する取り組みとして、ベトナム国の生産子会社における生産開始、中国コンパウンド工場の増設及び北米のコンパウンド工場の増設を進めました。

以上の結果、売上高は43,171百万円(前年同四半期連結累計期間比(以下「前年同期比」)3.3%減)、営業利益は2,912百万円(前年同期比48.3%増)、経常利益は2,677百万円(前年同期比37.9%増)、親会社株主に帰属する四半期純利益は1,123百万円(前年同期比47.7%増)となりました。

### (2) 財政状態に関する説明

#### (資産)

当第2四半期連結会計期間末における総資産は82,405百万円(前連結会計年度末比1,751百万円減少)となりました。これは主に現預金、売上債権、棚卸資産等が減少したこと等によります。

#### (負債)

当第2四半期連結会計期間末における負債は36,778百万円(前連結会計年度末比632百万円減少)となりました。これは長期借入金が増加する一方、仕入債務や短期借入金等が減少したこと等によります。

#### (純資産)

当第2四半期連結会計期間末における純資産は45,627百万円(前連結会計年度末比1,119百万円減少)となりました。為替換算調整勘定や非支配株主持分が減少する一方、利益剰余金が増加したこと等によります。

### (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

連結業績予想につきましては、平成28年5月9日の決算短信で公表いたしました通期の業績予想に変更はありません。

## 2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

### (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

### (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

#### (税金費用の計算)

当第2四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

ただし、当該見積実効税率を用いて税金費用を計算すると著しく合理性を欠く結果となる場合には、法定実効税率を使用する方法によっております。

### (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第32号 平成28年6月17日)を第1四半期連結会計期間に適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

なお、当第2四半期連結累計期間の営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益に与える影響は軽微であります。

### (4) 追加情報

#### (繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針の適用)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)を第1四半期連結会計期間から適用しております。

#### (従業員等に信託を通じて自社の株式を交付する取引)

##### (1) 株式給付信託(BBT)

当社は、平成28年6月24日開催の定時株主総会決議に基づき、役員に対し中長期的な業績の向上と企業価値の増大に貢献する意識を高めるため、役員に対する新たな株式報酬制度「株式給付信託(BBT)」を平成28年9月14日より導入しております。

##### ①取引の概要

当社グループは、あらかじめ定めた役員株式給付規程に基づき、役員に対しポイントを付与し、退任時に受益者要件を満たした役員に対し、付与されたポイントに相当する当社株式を給付いたします。役員に対し給付する株式については、あらかじめ当社グループが信託設定した金銭により信託銀行が将来給付分も含めて第三者割当による自己株式を譲受し、信託財産として分別管理しております。

##### ②会計処理の方法

「従業員等に信託を通じて自社の株式を交付する取引に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第30号 平成27年3月26日)に準じて、総額法を適用しております。規定に基づき役員に付与したポイント数を基礎として、費用及びこれに対応する引当金を計上しております。

##### ③信託が保有する自社の株式に関する事項

信託が保有する当社株式を、信託における帳簿価額(付随費用の金額を除く。)により、純資産の部に自己株式として計上しております。当該自己株式の帳簿価額及び株式数は当第2四半期連結会計期間末209,960千円、476千株であります。

(2) 株式給付信託(従業員持株会処分型)

当社は、従業員への福利厚生を目的として、従業員持株会に信託を通じて自社の株式を交付する取引を行っております。

①取引の概要

「リケンテクノス従業員投資会」(以下、「持株会」といいます。)に加入する全ての従業員を対象に、当社株式の株価上昇メリットを還元するインセンティブ・プランです。

持株会が取得する見込の当社の当社株式を、本制度の受託者である信託銀行が予め一括して取得し、持株会の株式取得に際して当社株式を売却していきます。

信託終了時まで、持株会への売却を通じて本信託の信託財産内に株式売却益相当額が累積した場合には、それを残余資産として受益者適格要件を充足する当社従業員持株会会員に分配します。

また当社は、信託銀行が当社株式を取得するための借入に対し保証をしているため、信託終了時点において当社株式の下落により当該株式売却損相当の借入残債がある場合には、保証契約に基づき当該残債を弁済することとなります。

②会計処理の方法

「従業員等に信託を通じて自社の株式を交付する取引に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第30号平成27年3月26日)第20項を適用し、従来採用していた方法を継続しております。

③信託が保有する自社の株式に関する事項

信託が保有する当社株式の信託における帳簿価額は、前連結会計年度95,067千円、当第2四半期連結会計期間86,924千円であり、株主資本において自己株式として計上しております。

また、当該株式の期末株式数は、前連結会計年度301千株、当第2四半期連結会計期間275千株、期中平均株式数は、前第2四半期連結累計期間346千株、当第2四半期連結累計期間287千株であり、1株当たり情報の算出上、控除する自己株式に含めております。

## 3. 四半期連結財務諸表

## (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成28年9月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	14,207,006	14,504,420
受取手形及び売掛金	22,774,907	21,688,406
商品及び製品	5,708,516	5,725,865
仕掛品	490,340	529,071
原材料及び貯蔵品	4,326,334	3,935,709
繰延税金資産	403,630	368,813
その他	1,111,525	957,566
貸倒引当金	△154,949	△163,018
流動資産合計	48,867,312	47,546,835
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	7,688,889	7,745,421
機械装置及び運搬具（純額）	7,542,407	7,722,018
土地	6,470,110	6,287,043
リース資産（純額）	23,900	11,750
建設仮勘定	3,557,754	3,170,233
その他（純額）	506,949	592,779
有形固定資産合計	25,790,011	25,529,247
無形固定資産		
のれん	675,115	579,326
リース資産	5,410	4,577
その他	2,856,866	2,693,423
無形固定資産合計	3,537,392	3,277,327
投資その他の資産		
投資有価証券	4,509,526	4,855,236
長期貸付金	7,928	6,708
退職給付に係る資産	334,377	405,553
繰延税金資産	595,303	313,260
その他	519,968	475,821
貸倒引当金	△4,332	△4,332
投資その他の資産合計	5,962,772	6,052,247
固定資産合計	35,290,176	34,858,822
資産合計	84,157,489	82,405,658

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成28年9月30日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	16,836,244	15,470,094
短期借入金	7,186,504	6,530,582
1年内返済予定の長期借入金	502,435	490,650
リース債務	19,933	16,815
未払法人税等	457,872	521,916
賞与引当金	610,062	461,399
役員賞与引当金	29,200	36,000
その他	2,441,709	2,663,047
流動負債合計	28,083,962	26,190,506
固定負債		
社債	4,000,000	4,000,000
長期借入金	2,886,697	4,397,187
リース債務	14,701	5,736
繰延税金負債	882,230	651,039
役員株式給付引当金	—	5,803
退職給付に係る負債	1,093,272	1,081,418
資産除去債務	305,721	307,925
その他	144,062	138,809
固定負債合計	9,326,687	10,587,920
負債合計	37,410,649	36,778,427
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	8,514,018	8,514,018
資本剰余金	6,562,944	6,625,883
利益剰余金	25,026,282	25,844,068
自己株式	△1,941,701	△1,993,262
株主資本合計	38,161,544	38,990,707
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,701,299	1,951,134
為替換算調整勘定	856,000	△731,405
退職給付に係る調整累計額	△604,435	△563,243
その他の包括利益累計額合計	1,952,864	656,485
非支配株主持分	6,632,430	5,980,037
純資産合計	46,746,839	45,627,230
負債純資産合計	84,157,489	82,405,658



## (2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第2四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)
売上高	44,628,022	43,171,574
売上原価	37,227,101	34,501,764
売上総利益	7,400,920	8,669,810
販売費及び一般管理費	5,437,629	5,757,294
営業利益	1,963,291	2,912,515
営業外収益		
受取利息	13,468	17,257
受取配当金	68,099	66,816
その他	33,497	24,109
営業外収益合計	115,064	108,182
営業外費用		
支払利息	52,234	65,235
為替差損	66,436	269,835
その他	17,398	8,111
営業外費用合計	136,069	343,182
経常利益	1,942,286	2,677,515
特別利益		
固定資産売却益	3,400	2,075
投資有価証券売却益	6,038	0
特別利益合計	9,439	2,075
特別損失		
固定資産売却損	6,101	—
固定資産除却損	6,747	7,695
特別損失合計	12,848	7,695
税金等調整前四半期純利益	1,938,876	2,671,895
法人税等	648,018	822,554
四半期純利益	1,290,858	1,849,341
非支配株主に帰属する四半期純利益	529,923	725,544
親会社株主に帰属する四半期純利益	760,934	1,123,796

## (四半期連結包括利益計算書)

(第2四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日)
四半期純利益	1,290,858	1,849,341
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△411,842	249,834
為替換算調整勘定	△23,637	△2,479,413
退職給付に係る調整額	49,129	41,192
その他の包括利益合計	△386,350	△2,188,386
四半期包括利益	904,508	△339,045
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	396,791	△172,582
非支配株主に係る四半期包括利益	507,716	△166,462

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(重要な後発事象)

当社は、平成28年10月24日開催の当社取締役会において、会社法第165条第3項の規定により読み替えて適用される同法第156条の規定に基づき、自己株式取得に係る事項を決議いたしました。

1. 理由

経営環境の変化に対応した機動的な資本政策を遂行し、資本効率を向上させ株主還元に資するため。

2. 取得する株式の種類：普通株式

3. 取得する株式の数：3,000,000株（上限）

4. 株式取得価額の総額：1,800,000千円（上限）

5. 自己株式取得の期間：平成28年11月1日から平成29年3月31日